

中信地域 産業経済動向

調査
No.

504

令和2年1月発行
昭和51年8月創刊



経営ビジョン Interview

株式会社 相模組

代表取締役社長 **蜜澤 茂志**

■ 個人アンケート

消費増税後

2ヶ月を経過して

業種別業況天気図 天気図は、当金庫からみた景気動向指標等を参考にして、総合的な判断に基づいて表しました。

業種名		令和元年7～9月	令和元年10～12月	令和2年1～3月 (見通し)
全	業種			
業 種 別	製造業			
	卸売業			
	小売業			
	サービス業			
	建設業			
	不動産業			

◀◀好調 ☀️ ☀️ ☀️ ☁️ ☁️ ☁️ 🍃 🌂 🌂 低調▶▶

松本信用金庫

企業成長支援課 松本市丸の内1番1号 TEL:0263(35)0001 FAX:0263(36)7436

このレポートは、当金庫のお取引先134社に対し令和元年10～12月期の景気の現状と令和2年1～3月期の見通しを調査したものです。

中信地域の概況

全業種 9.6→▲17.2 製造業、非製造業ともに悪化

令和元年10月～12月期の業況判断DI（「良い」－「悪い」）は、全業種では26.8ポイント悪化し、▲17.2となった。

製造業は30.3ポイント悪化の▲27.3、改善非製造業は23.7ポイント悪化の▲11.9であった。

令和2年1月～3月期の業況判断DI（予測）は13.5ポイントの改善と見込んでいる。

中信地域の令和元年10月～12月期の業況判断DI

	前期	今期	翌期（予測）
全業種	9.6	→ ▲17.2 (26.8ポイント悪化)	→ ▲3.7
製造業	3.0	→ ▲27.3 (30.3ポイント悪化)	→ ▲33.3
非製造業	11.8	→ ▲11.9 (23.7ポイント悪化)	→ 2.0

非製造業（5業種） 11.8→▲11.9 卸売業、小売業、サービス業は悪化

非製造業の業種別業況判断DIは、卸売業が前期比1.1ポイント悪化、小売業は同21.7ポイント悪化、サービス業は同8.0ポイント悪化、建設業は変動なく、不動産業は同6.7ポイント改善となった。

非製造業（5業種）の業種別業況判断DI

	前期	今期	翌期（予測）
卸売業	▲14.3	→ ▲15.4 (1.1ポイント悪化)	→ ▲23.1
小売業	8.7	→ ▲13.0 (21.7ポイント悪化)	→ ▲21.7
サービス業	12.0	→ 4.0 (8.0ポイント悪化)	→ ▲24.0
建設業	24.0	→ 24.0 変動なし	→ 8.0
不動産業	20.0	→ 26.7 (6.7ポイント改善)	→ 0.0

全業種 売上高:10.4→▲3.7 収益:3.7→3.0 製造業、非製造業ともに売上高・収益悪化

製造業の売上高DIは3.0ポイント悪化の▲21.2、収益判断DIは15.1ポイント改善の▲9.1となった。

非製造業の売上高DIは17.6ポイント悪化の2.0、収益判断DIは5.8ポイント悪化の6.9となった。

売上高DIおよび収益判断DI

	売上高DI（「増加」－「減少」）		収益判断DI（「増加」－「減少」）	
	前期	今期	前期	今期
全業種	10.4	→ ▲3.7	3.7	→ 3.0
製造業	▲18.2	→ ▲21.2	▲24.2	→ ▲9.1
非製造業	19.6	→ 2.0	12.7	→ 6.9

[調査要領]

●調査実施 …… 令和元年12月上旬 ○調査実施企業 …… 合計134社

○回収率 …… 100%

○分析 …… 判断指数DIを中心に分析

製造業 …… 33社 サービス業 …… 25社

卸売業 …… 13社 建設業 …… 25社

小売業 …… 23社 不動産業 …… 15社

※注記

前期 …… 令和元年 7月～9月

今期 …… 令和元年 10月～12月

翌期 …… 令和2年 1月～3月

□ 製造業

回答企業 33社

お客様の声・調査員コメント

- 取扱製品は凍結防止ヒーターのため、8月以降に受注が増加傾向となる。今年度は一般家庭における使用が多いとのことで、例年以上に受注増加。(電気機械器具製造)
- 人材不足を解消させるために、人事評価システムを導入し、優秀な人材確保や離職者の減少を目指している。(半導体関連製品)
- 売上、収益とも前年同期比微増ではあるが、大きな変動はなく推移。雇用面において人手不足が最大の課題である。(生コン製造販売)
- 天候不順による仕入の変動がコントロールできない。販路拡大も検討しているが、当面は現有設備と人員を考慮し維持する。(食料品製造)
- 米中貿易摩擦の長期化により、業況は全体的に低下傾向にあり、受注や売上の伸び悩みを感じている。(金属製品加工)
- 消費増税の影響で清酒の売上が落ち込み、前年同月比1割減となった。原材料も高騰していることから収益確保が課題となっている。(食料品製造)



今期の業況

今期の業況感は30.3ポイント悪化の▲27.3。消費増税や台風19号、米中貿易摩擦の影響で売上高減少、収益悪化した企業が多かった。また人手不足が課題と回答する企業も多くあった。

翌期(予測)の見通し

翌期の資金繰りは27.3ポイント改善の15.2ポイント予測となったが、業況感・売上・受注・収益は今期に比べ悪化予測となり、引き続き厳しい見通しとなった。一方で、新商品開発・販路拡大といった売上・収益増加策を練っている企業もある。

主要指標・DI推移 (▲印：悪化・低下値)

	期別 項目	平成30年/ 10～12月	平成31年/ 1～3月	平成31年・令和元年/ 4～6月	令和元年/ 7～9月	令和元年/ 10～12月	前期と今期 の比較	令和2年/予測 1～3月	今期と翌期 の比較
前期比	業況感	24.2	3.0	12.1	3.0	▲27.3	▲30.3	▲33.3	▲6.0
	売上額	33.3	▲24.2	▲12.1	▲18.2	▲21.2	▲3.0	▲24.2	▲3.0
	受注残	27.3	▲6.1	3.0	▲12.1	3.0	15.1	▲24.2	▲27.2
	収益	24.2	▲39.4	▲12.1	▲24.2	▲9.1	15.1	▲21.2	▲12.1
	販売価格	9.1	6.1	6.1	3.0	0.0	▲3.0	3.0	3.0
	原材料価格	45.5	45.5	21.1	12.1	27.3	15.2	15.2	▲12.1
	原材料在庫	3.0	0.0	6.1	9.1	▲6.1	▲15.2	3.0	9.1
	資金繰り	3.0	▲6.1	▲9.1	3.0	▲12.1	▲15.1	15.2	27.3
前年同期比	売上額	12.1	▲9.1	▲9.1	▲21.2	▲27.3	▲6.1		
	収益	▲3.0	▲21.2	▲30.3	▲30.3	▲21.2	9.1		

卸売業

回答企業 13社

お客様の声・調査員コメント

- 売上高増加、収益性も良化している。今後営業職の増員、利便性の良い場所へ店舗の移転を計画している。(検査機器卸売)
- 財務内容・業況ともに問題なし。消費税率引上げ後も影響は出ておらず、安定して業況推移するものとみられる。(食肉卸売)
- 例年と比較して特段大きな変化はなく、売上も横ばいの見通し。営業職の人材を確保したい。(製袋卸売)
- 新築需要が伸び悩む中、効率性、生産性をいかに高めるかが課題である。(建築資材卸売)
- 原材料高騰により収益減少となった。(建築材料卸売)
- 主要取引先からの受注は大幅減のまま推移しており、回復の見込みがない。人員削減などの対策をおこなっている。(機械器具卸売)



今期の業況

今期の業況感は1.1㊦悪化の▲15.4㊦となった。他の項目についても売上額が29.7㊦、収益が7.7㊦と悪化。一方で消費税増税の駆け込み需要の影響もあまり受けず、受注も安定的に確保していると答えた企業もあった。

翌期(予測)の見通し

翌期の売上額は30.8㊦悪化の▲46.2、収益は38.5㊦悪化の▲46.2と全体的に悪化すると予測した企業が多く、厳しい見通しとなった。

主要指標・DI推移 (▲印：悪化・低下値)

	期別 項目	平成30年/ 10～12月	平成31年/ 1～3月	平成31年・令和元年/ 4～6月	令和元年/ 7～9月	令和元年/ 10～12月	前期と今期 の比較	令和2年/予測 1～3月	今期と翌期 の比較
前 期 比	業況感	7.7	▲42.9	▲21.4	▲14.3	▲15.4	▲1.1	▲23.1	▲7.7
	売上額	30.8	▲50.0	▲14.3	14.3	▲15.4	▲29.7	▲46.2	▲30.8
	収益	15.4	▲57.1	▲14.3	0.0	▲7.7	▲7.7	▲46.2	▲38.5
	販売価格	15.4	7.1	▲7.1	14.3	15.4	1.1	0.0	▲15.4
	仕入価格	46.2	50.0	50.0	42.9	23.1	▲19.8	0.0	▲23.1
	在庫	15.4	7.1	28.6	35.7	15.4	▲20.3	15.4	0.0
	資金繰り	7.7	▲28.6	▲14.3	▲14.3	0.0	14.3	▲15.4	▲15.4
前 年 同 期 比	売上額	15.4	▲14.3	▲35.7	7.1	0.0	▲7.1		
	収益	7.7	▲21.4	▲35.7	0.0	▲15.4	▲15.4		
	販売価格	7.7	7.1	14.3	7.1	23.1	16.0		

□ 小売業

回答企業 23社

お客様の声・調査員コメント

- エアコン、テレビ等の大型物件の販売が消費増税後も引き続き好調である。(電化製品販売・修理)
- 今期機械設備の大型投資をおこなった。新型機械導入により作業効率が向上し、生産性が上がった。(農業肥料販売)
- ガソリン販売で利益を確保していくことが難しい状況。固定客に対して付帯サービス(車検や整備、タイヤ交換など)を提供していくことで利益を確保していく方針。(燃料小売)
- 増税前の駆け込み需要は予想していたほどではなかった。同業者間の価格競争が激しく、利益確保が難化してる。固定客は定着しているため、新顧客獲得が今後の課題である。(自動車小売)
- 台風19号の影響で仕入価格が上昇しており、収益を出すのが難しい状況である。(飲食料品小売)
- 大型店との競争が激化しており、利益が出ない状況が続いている。(中古自動車販売)



今期の業況

今期は、業況感 21.7%、売上額 34.7%、収益 30.4%悪化。台風19号や消費増税の影響で売上、収益の確保が厳しいと回答した企業が多かった。

翌期(予測)の見通し

翌期は、全体的に悪化予測する企業が多く、消費増税が景気・消費動向にどのように影響を与えていくか懸念している企業が多かった。

主要指標・DI推移 (▲印：悪化・低下値)

	期別 項目	平成30年/ 10~12月	平成31年/ 1~3月	平成31年・令和元年/ 4~6月	令和元年/ 7~9月	令和元年/ 10~12月	前期と今期 の比較	令和2年/予測 1~3月	今期と翌期 の比較
前 期 比	業況感	▲ 8.3	▲ 4.3	4.3	8.7	▲ 13.0	▲ 21.7	▲ 21.7	▲ 8.7
	売上額	12.5	▲ 26.1	8.7	21.7	▲ 13.0	▲ 34.7	▲ 26.1	▲ 13.1
	収益	▲ 8.3	▲ 26.1	▲ 4.3	17.4	▲ 13.0	▲ 30.4	▲ 21.7	▲ 8.7
	販売価格	12.5	4.3	13.0	8.7	13.0	4.3	▲ 8.7	▲ 21.7
	仕入価格	25.0	8.7	17.4	13.0	39.1	26.1	17.4	▲ 21.7
	在庫	0.0	8.7	17.4	4.3	8.7	4.4	▲ 8.7	▲ 17.4
	資金繰り	▲ 16.7	▲ 13.0	▲ 21.7	▲ 21.7	▲ 8.7	13.0	▲ 13.0	▲ 4.3
前 年 同 期 比	売上額	0.0	▲ 17.4	17.4	▲ 13.0	▲ 17.4	▲ 4.4		
	収益	▲ 8.3	▲ 13.0	21.7	0.0	0.0	0.0		
	販売価格	25.0	4.3	8.7	0.0	0.0	0.0		

サービス業

回答企業 25社

お客様の声・調査員コメント

- 国内および海外からの観光客増加により、売上は順調に推移している。引き続き既存ホテルおよび新規出店ホテルの動向に注視しながら、サービス、設備面の更なる向上に努めたい。(ホテル業)
- インバウンドを中心に受注は良好に推移している。しかしながら10月以降一旦落ち着いており、今後の東京オリンピックに向けて業況が好転することを期待している。(バス・運送業)
- キャッシュレス決済が大幅に増加した。消費増税後、大きな売上の減少は今のところない。(飲食業)
- 冬場は毎年減少する時期であるが、昨年に比べ順調に推移している。しかしながら人手不足が深刻な問題となっている。(クリーニング業)
- 量販店の機能向上により需要低下しており、売上増加が急務である。(クリーニング業)
- 人材確保が最大の課題となっている。(飲食業)



今期の業況

今期の業況として、業況感は4.0と前期比8.0に悪化した。他の項目についても対前期比悪化。

台風19号の影響で売上減少したものの、回復傾向にある。また、スキーシーズンが到来し、国外からの集客も伸びてきた。

翌期(予測)の見通し

松本地域は観光シーズンが終了するが、白馬地域は本格的観光シーズンが到来する。業況に関しては冬期の天候に左右されるため、雪不足や暖冬を懸念する企業もあった。

主要指標・DI推移 (▲印：悪化・低下値)

項目	期別	平成30年/ 10～12月	平成31年/ 1～3月	平成31年/令和元年/ 4～6月	令和元年/ 7～9月	令和元年/ 10～12月	前期と今期 の比較	令和2年/予測 1～3月	今期と翌期 の比較
	項目								
前期比	業況感	8.0	▲20.0	20.0	12.0	4.0	▲8.0	▲24.0	▲28.0
	売上額	8.0	▲4.0	32.0	32.0	8.0	▲24.0	▲12.0	▲20.0
	収益	8.0	▲12.0	20.0	24.0	12.0	▲12.0	▲8.0	▲20.0
	料金価格	0.0	▲8.0	12.0	20.0	16.0	▲4.0	20.0	4.0
	材料価格	32.0	16.0	32.0	44.0	44.0	0.0	32.0	▲12.0
	資金繰り	▲4.0	▲16.0	▲16.0	▲8.0	▲4.0	4.0	▲12.0	▲8.0
前年同期比	売上額	16.0	4.0	20.0	12.0	8.0	▲4.0		
	収益	16.0	0.0	16.0	0.0	12.0	12.0		

建設業

回答企業 25社

お客様の声・調査員コメント

- 受注工事高が堅調に推移しており、業況の見通しも良好である。(管工事業)
- 増税の影響はあまりなく受注は安定。若干の売上増を見込む。(建設業)
- 材料価格が上昇傾向にある中、鉄骨加工の外注を減らし、内製化をおこなうことで、収益力向上を図っている。(鉄骨工事業)
- 業況は安定しているが、慢性的に人手不足が発生している。(総合建設業)
- 公共工事の受注が減少しているため、今後の見通しが懸念される。(土木工事業)
- 天候不順が続き、工事の進捗が思うように進まず、減収。(建設工事業)



今期の業況

今期の業況感は前期比変わらず 24.0%であった。売上、受注数ともに減少したが、収益は対前期比 8.0%改善の 16.0%となった。

人手不足が慢性的に続いている企業が多く、市場の伸びに対して労働力が追いついていない現状である。

翌期(予測)の見通し

翌期は、全体的に悪化を予測しており、業況感 16.0%、売上 24.0%、受注数 36.0%、収益 32.0%の悪化と厳しい見通しが続く。今後人手不足に対応するため、給与賃金の上昇懸念が生じている。

主要指標・DI推移 (▲印：悪化・低下値)

	期別 項目	平成30年/ 10～12月	平成31年/ 1～3月	平成31年/令和元年/ 4～6月	令和元年/ 7～9月	令和元年/ 10～12月	前期と今期 の比較	令和2年/予測 1～3月	今期と翌期 の比較
前期比	業況感	12.0	12.0	20.0	24.0	24.0	0.0	8.0	▲ 16.0
	売上額	24.0	▲ 16.0	4.0	16.0	8.0	▲ 8.0	▲ 16.0	▲ 24.0
	受注残	16.0	0.0	4.0	24.0	20.0	▲ 4.0	▲ 16.0	▲ 36.0
	施工高	28.0	▲ 4.0	8.0	12.0	20.0	8.0	▲ 4.0	▲ 24.0
	収益	0.0	▲ 24.0	4.0	8.0	16.0	8.0	▲ 16.0	▲ 32.0
	材料価格	36.0	48.0	44.0	32.0	52.0	20.0	52.0	0.0
	請負価格	8.0	0.0	8.0	4.0	20.0	16.0	▲ 4.0	▲ 24.0
	在庫	▲ 12.0	0.0	0.0	4.0	8.0	4.0	▲ 4.0	▲ 12.0
	資金繰り	▲ 8.0	▲ 12.0	▲ 8.0	▲ 12.0	4.0	16.0	0.0	▲ 4.0
前年同期比	売上額	▲ 20.0	▲ 8.0	▲ 16.0	0.0	12.0	12.0		
	収益	▲ 12.0	▲ 20.0	▲ 16.0	▲ 12.0	8.0	20.0		

不動産業

回答企業 15社

お客様の声・調査員コメント

- 定期的に物件の改修工事をおこなうことで全体的には高い入居率を維持している。(不動産賃貸業)
- 分譲用土地仕入も順調であり、在庫も適正な水準である。今後も立地の良い土地の仕入ができるかが課題。(住宅用土地分譲)
- 消費増税の影響はあまりない。(不動産売買)
- 物件の引き合いは多いが、紹介できる物件が不足している。とくに賃貸の物件が少ない。(不動産業)
- 仕入物件の価格高騰により利幅が小さくなってきており、利益確保が難しい状況である。(不動産販売業)
- 建物建築を売上とするハウスメーカーによる土地分譲案件が増加してきており、厳しい状況が続いている。(デベロッパー)



今期の業況

今期は、業況感 6.7㊦、売上額 13.3㊦、収益 20.0㊦改善となった。人気の高い中信地区は、同業者間との価格競争が激しくなっている。

翌期(予測)の見通し

翌期は、在庫の不足感、同業他社との競合などの要因により業況感 26.7㊦、売上 26.7㊦、収益 33.4㊦の悪化を見込む。

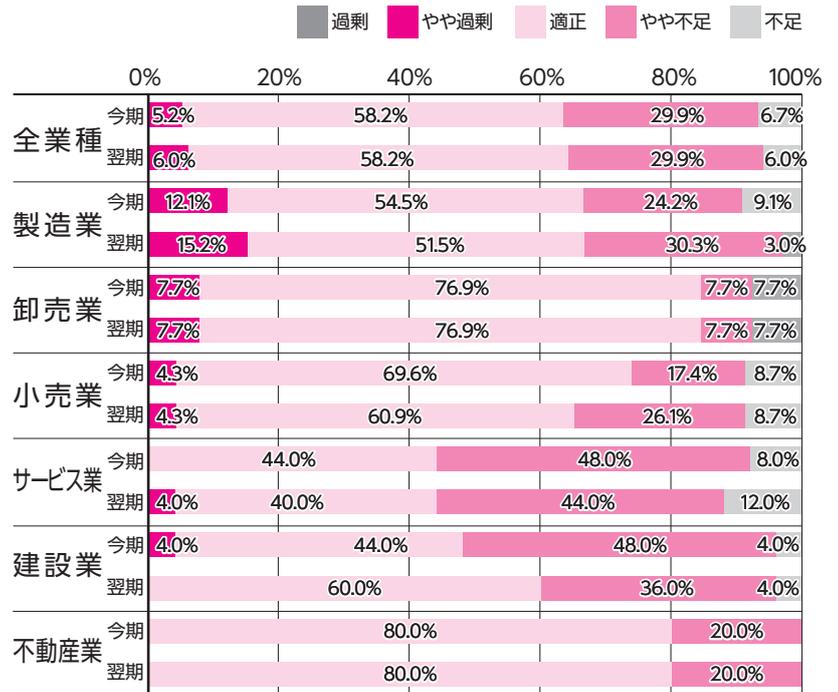
主要指標・DI推移 (▲印：悪化・低下値)

期別 項目	平成30年/ 10～12月	平成31年/ 1～3月	平成31年・令和元年/ 4～6月	令和元年/ 7～9月	令和元年/ 10～12月	前期と今期 の比較	令和2年/予測 1～3月	今期と翌期 の比較
	業況感	40.0	6.7	0.0	20.0	26.7	6.7	0.0
売上額	60.0	20.0	0.0	6.7	20.0	13.3	▲ 6.7	▲ 26.7
収益	46.7	26.7	13.3	6.7	26.7	20.0	▲ 6.7	▲ 33.4
販売価格	6.7	0.0	0.0	▲ 6.7	0.0	6.7	6.7	6.7
仕入価格	20.0	6.7	13.3	20.0	6.7	▲ 13.3	6.7	0.0
在庫	▲ 33.3	▲ 20.0	▲ 13.3	▲ 26.7	▲ 6.7	20.0	▲ 13.3	▲ 6.6
資金繰り	26.7	26.7	13.3	13.3	26.7	13.4	26.7	0.0
前年同期比	売上額	33.3	46.7	13.3	▲ 6.7	0.0	6.7	
	収益	33.3	53.3	20.0	▲ 6.7	13.3	20.0	

雇用面の動き 10～12月期

従業員の過不足感

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
全業種	今期	0.0%	5.2%	58.2%	29.9%	6.7%
	翌期	0.0%	6.0%	58.2%	29.9%	6.0%
製造業	今期	0.0%	12.1%	54.5%	24.2%	9.1%
	翌期	0.0%	15.2%	51.5%	30.3%	3.0%
卸売業	今期	0.0%	7.7%	76.9%	7.7%	7.7%
	翌期	0.0%	7.7%	76.9%	7.7%	7.7%
小売業	今期	0.0%	4.3%	69.6%	17.4%	8.7%
	翌期	0.0%	4.3%	60.9%	26.1%	8.7%
サービス業	今期	0.0%	0.0%	44.0%	48.0%	8.0%
	翌期	0.0%	4.0%	40.0%	44.0%	12.0%
建設業	今期	0.0%	4.0%	44.0%	48.0%	4.0%
	翌期	0.0%	0.0%	60.0%	36.0%	4.0%
不動産業	今期	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%
	翌期	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%



全業種で見ると「適正」が58.2%、「やや不足」が29.9%となった。業種別で見ると製造業、卸売業、小売業、不動産業に関しては「適正」が50パーセントを上回っている。サービス業、建設業は「やや不足」が「適正」を上回っており、従業員不足を感じており、翌期もあまり改善されないと見込んでいる。

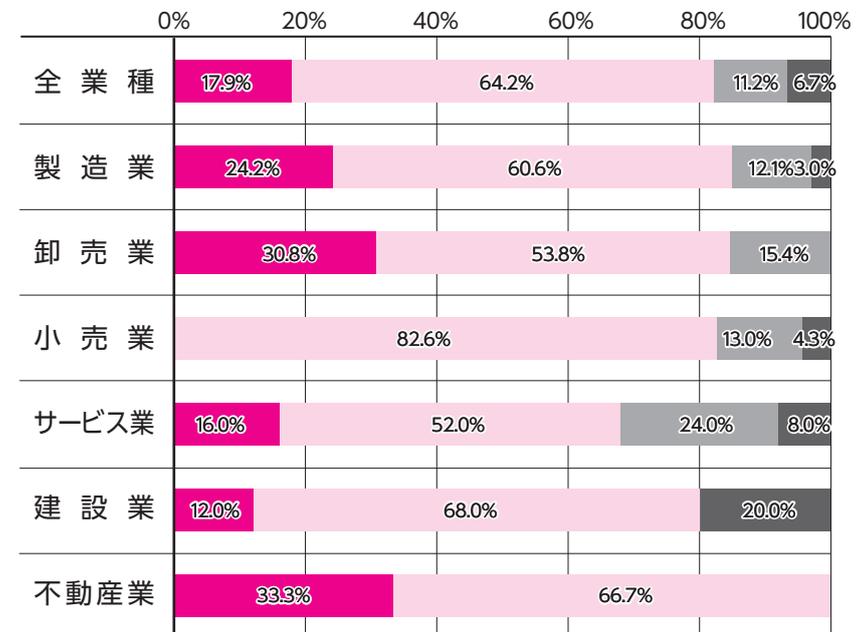
借入金の動き・難易度 10～12月期

借入金の動き

	前期	今期
全業種	37.0%	35.8%
製造業	39.4%	39.4%
卸売業	21.4%	23.1%
小売業	39.1%	26.1%
サービス業	28.0%	40.0%
建設業	40.0%	44.0%
不動産業	53.3%	33.3%

(借入をした割合)

今期借入の難易度



○借入金の動き

全業種で見ると、「借入した」と回答した企業の割合は前期比減少した。業種別で見ると、製造業は前期今期ともに39.4%と変わらず。卸売業、サービス業、建設業が前回調査時を上回ったのに対し、小売業、不動産業は前回は下回った。

○借入の難易度

全業種では、借入の難易度は前期に比べてほぼ変化はなく、引き続き、「容易」あるいは「変わらない」とする企業が82.1%を占めている。しかし、業種別にみると「難しい」とする企業が建設業、不動産業は0.0%であるのに対し、他の業種に関しては10.0%を上回っており特にサービス業に関しては24.0%となった。

経営上の問題点

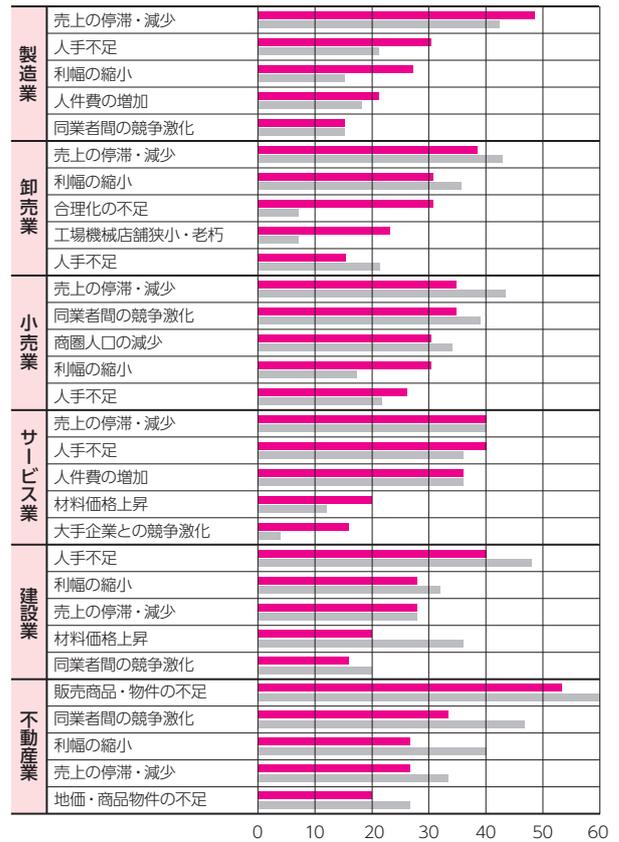
(今期上位5項目・複数回答・%)

全業種

■ 今期 ■ 前期



全業種では、前期同様「売上の停滞・減少」が経営上の問題点となった。業種別で見ると、製造業、卸売業、小売業、サービス業で1番の課題として「売上の停滞・減少」となっている。建設業は依然、人手不足が経営上の問題点として挙げており慢性化しているようである。その他の項目としては各業種ごとに課題が異なっており、各業種とも各々の経営上の課題を抱えている現状である。



当面の重点経営施策

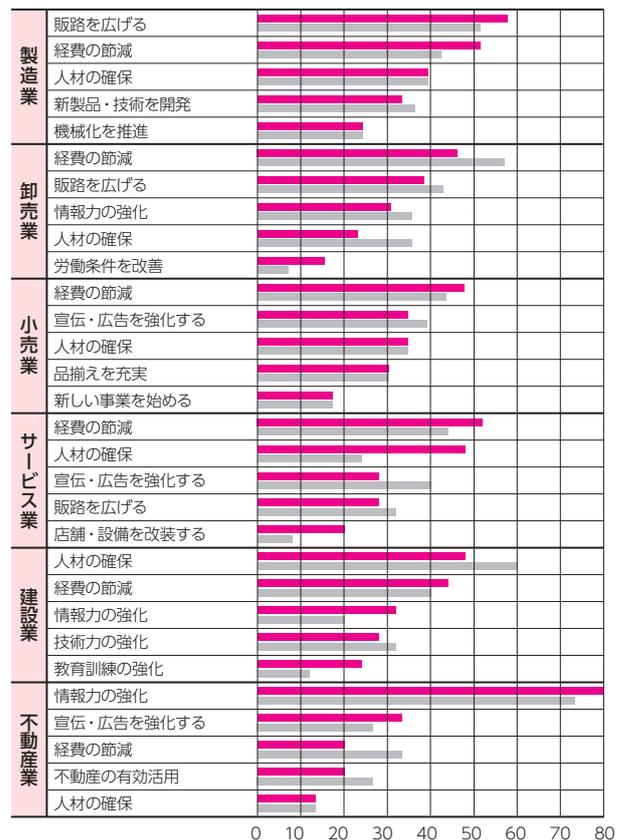
(今期上位5項目・複数回答・%)

全業種

■ 今期 ■ 前期



全業種では、「経費の節減」が本調査を開始してから9回連続の、重点経営施策のトップ項目となった。続いて前回調査と同様「人材の確保」、「販路を広げる」、「情報力の強化」、「宣伝・広告を強化する」と続いた。業種別で見ると、製造業は前期同様「販路を広げる」がトップ項目となり、販路拡大へ向け着手しているよううかがえる。卸売業、小売業、サービス業は「経費の節減」がトップ項目となっている。一方、建設業は経営上の問題点と同じく人手が不足している実態のようであるが、「経費の節減」項目も増加してきている。不動産業は「情報力の強化」がトップ項目であり、物件の確保を重点経営施策としている。





『2020年（令和2年）の経営見通し』

今回は当金庫営業区域内（中信地域）中小企業経営者の皆様に『2020年（令和2年）の経営見通し』をお聞きしました。

回答企業 134 社による調査結果です。

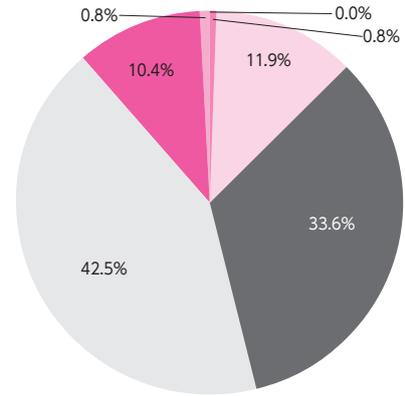
調査実施時期：令和元年 12 月上旬、調査対象企業 134 社（回答率 100.0%）

問 1

貴社では、2020年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

	%						
	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 非常に良い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 良い	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0
3 やや良い	11.9	6.1	15.4	8.7	24.0	8.0	13.3
4 普通	33.6	42.4	15.4	30.4	36.0	24.0	46.7
5 やや悪い	42.5	42.4	46.1	43.5	32.0	52.0	40.0
6 悪い	10.4	9.1	23.1	13.0	8.0	12.0	0.0
7 非常に悪い	0.8	0.0	0.0	4.4	0.0	0.0	0.0

2020年の日本の景気の見通し



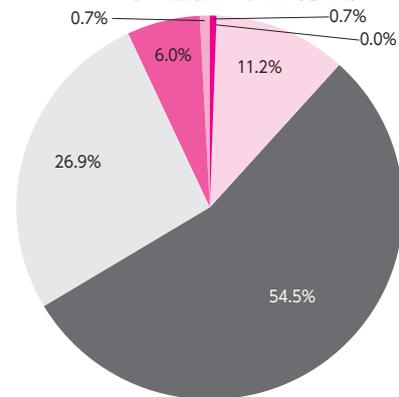
全業種で「6. やや悪い」と回答した企業は134社中57社、次いで「4. 普通」と回答した企業は45社となった。一方「1. 非常に良い」と回答した企業はいなかった。業種別にみても「4. 普通」、「5. やや悪い」のどちらかがトップ項目となった。

問 2

貴社では、2020年の自社の業況（景気）をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

	%						
	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 非常に良い	0.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
2 良い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 やや良い	11.2	9.1	7.7	4.3	20.0	12.0	13.3
4 普通	54.5	45.5	38.5	60.9	52.0	60.0	73.4
5 やや悪い	26.9	33.3	46.1	26.1	20.0	24.0	13.3
6 悪い	6.0	9.1	0.0	8.7	8.0	4.0	0.0
7 非常に悪い	0.7	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

2020年の自社の業況（景気）



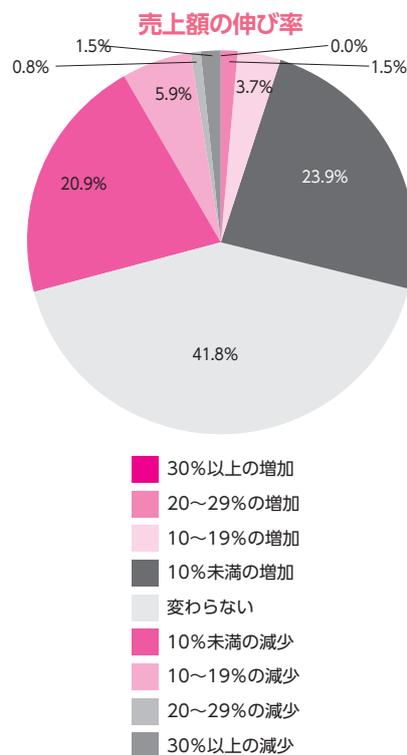
全業種の中で「4. 普通」と回答した企業が134社中73社、「5. やや悪い」と回答した企業が36社であった。業種別でも卸売業以外の業種は「4. 普通」と回答した企業が多かった。

□ 問 3

2020年において貴社の売上げの売上額の伸び率は、2019年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

	%						
	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 30%以上の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 20～29%の増加	1.5	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	6.7
3 10～19%の増加	3.7	0.0	15.4	0.0	0.0	12.0	0.0
4 10%未満の増加	23.9	24.2	23.0	17.4	36.0	20.0	19.9
5 変わらない	41.8	39.4	30.8	52.2	44.0	28.0	60.0
6 10%未満の減少	20.9	24.2	30.8	21.8	16.0	24.0	6.7
7 10～19%の減少	5.9	9.1	0.0	0.0	4.0	16.0	0.0
8 20～29%の減少	0.8	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0
9 30%以上の減少	1.5	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7

全業種の中で、「5. 変わらない」と回答した企業が最も多かった。業種別でも、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業ともに「5. 変わらない」がトップ項目となった。また、全ての業種において「30%以上の増加」と回答した企業はいなかった。



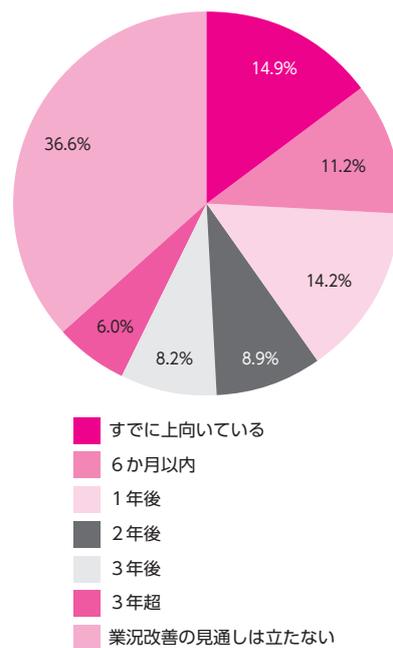
□ 問 4

貴社では、自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

	%						
	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 すでに上向いている	14.9	9.1	7.7	13.0	28.0	20.0	6.7
2 6か月以内	11.2	12.1	7.7	8.7	8.0	12.0	20.2
3 1年後	14.2	18.2	7.7	17.4	16.0	8.0	13.3
4 2年後	8.9	12.1	23.1	4.4	8.0	8.0	0.0
5 3年後	8.2	12.1	7.7	8.7	8.0	4.0	6.7
6 3年超	6.0	3.0	7.7	8.7	0.0	8.0	13.3
7 業況改善の見通しは立たない	36.6	33.4	38.4	39.1	32.0	40.0	40.0

全業種の中では「7. 業況改善の見通しは立たない」と回答した企業が最も多く、次いで「1. すでに上向いている」となった。業種別でもサービス業、建設業は「1. すでに上向いている」と回答した企業が20%以上となっている。

業況が上向く転換点の見通し



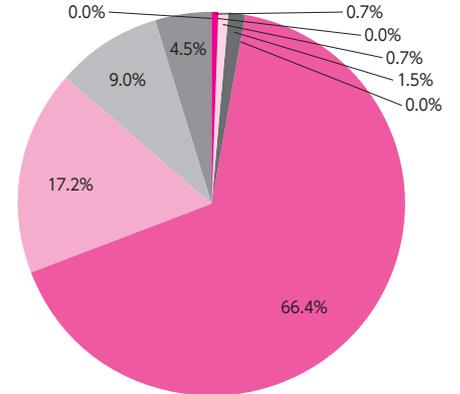
□ 問 5

10月以降の貴社の経営は、消費税率引き上げ前の見通しと比べて、どのような影響を受けていますか。受けている影響とその理由について、最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

	%						
	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
見通しより良い影響							
1 ポイント還元制度	0.7	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0
2 食品等の軽減税率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 自動車・住宅等の各種税制優遇措置	0.7	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0
4 特需の発生	1.5	3.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0
5 その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
見通しと変わらない							
6 変わらない	66.4	69.7	69.2	47.9	60.0	64.0	100.0
見通しより悪い影響							
7 売上の減少	17.2	24.3	30.8	13.1	24.0	8.0	0.0
8 利幅の縮小	9.0	3.0	0.0	17.4	12.0	16.0	0.0
9 事務負担の増加	4.5	0.0	0.0	8.7	4.0	12.0	0.0
0 その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

見通しより良い影響として回答した企業が134社中4社、見通しより悪い影響として回答した企業が134社中41社、見通しと変わらないと回答した企業が134社中89社となり、6割以上の企業が「6. 変わらない」と回答した。次いで「7. 売上の減少」、「8. 利幅の縮小」と回答した企業が多かった。

見通しと比べてどのような影響を受けているか



- ポイント還元制度 (良い影響)
- 食品等の軽減税率 (良い影響)
- 自動車・住宅等の各種税制優遇措置 (良い影響)
- 特需の発生 (良い影響)
- その他 (良い影響)
- 変わらない
- 売上の減少 (悪い影響)
- 利幅の縮小 (悪い影響)
- 事務負担の増加 (悪い影響)
- その他 (悪い影響)

個人アンケート

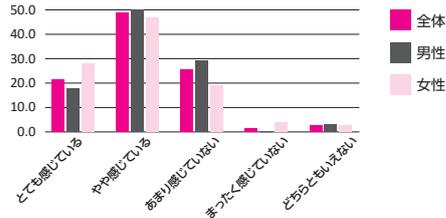
消費増税後 2 ヶ月を経過して (当金庫・令和元年 12 月調査 調査実施 215 名)

令和元年 10 月 1 日より、消費税率が「8%」→「10%」に引き上げられ、また消費増税に伴う軽減税率制度もスタートしました。約 5 年ぶりとなる今回の消費増税と初の軽減税率導入により困惑している方が多くいらっしゃる中、約 2 ヶ月が経過した今日、皆様がどのように感じているのか、お聞かせ願います。

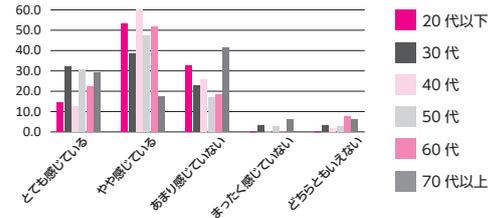
問 1 消費税 10%に負担を感じていますか。

	全体	男性	女性	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
とても感じている	21.4	17.6	27.8	14.3	32.3	12.7	30.6	22.2	29.4
やや感じている	48.8	50.0	46.8	53.1	38.7	60.0	47.2	51.9	17.6
あまり感じていない	25.6	29.4	19.0	32.7	22.6	25.5	16.7	18.5	41.2
まったく感じていない	1.4	0.0	3.8	0.0	3.2	0.0	2.8	0.0	5.9
どちらともいえない	2.8	2.9	2.5	0.0	3.2	1.8	2.8	7.4	5.9

消費税 10%に負担を感じていますか



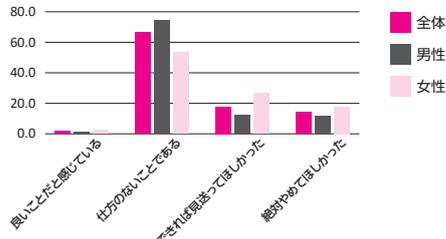
消費税 10%に負担を感じていますか (年齢別)



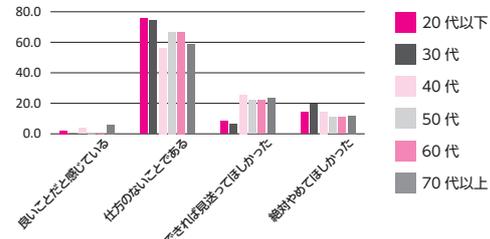
問 2 消費増税についてのお考えをお聞かせください。

	全体	男性	女性	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
良いことだと感じている	1.9	1.5	2.5	2.0	0.0	3.6	0.0	0.0	5.9
仕方のないことである	66.5	74.3	53.2	75.5	74.2	56.4	66.7	66.7	58.8
できれば見送ってほしかった	17.7	12.5	26.6	8.2	6.5	25.5	22.2	22.2	23.5
絶対やめてほしかった	14.0	11.8	17.7	14.3	19.4	14.5	11.1	11.1	11.8

消費増税についてのお考え



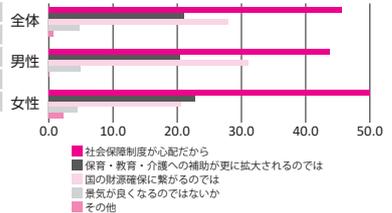
消費増税についてのお考え (年齢別)



問 3 上記「問 2」で「良いことだと感じている」、「仕方のないことである」と回答した理由は何でしょうか。最も当てはまるものを 1 つ選んでください。

	全体	男性	女性	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
社会保障制度が心配だから	45.6	43.7	50.0	36.8	56.5	45.5	50.0	50.0	36.4
保育・教育・介護への補助が更に拡大されるのでは	21.1	20.4	22.7	31.6	17.4	9.1	16.7	27.8	27.3
国の財源確保に繋がるのでは	27.9	31.1	20.5	26.3	21.7	45.5	20.8	22.2	18.2
景気が良くなるのではないかと	4.8	4.9	4.5	5.3	4.3	0.0	8.3	0.0	18.2
その他	0.7	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0

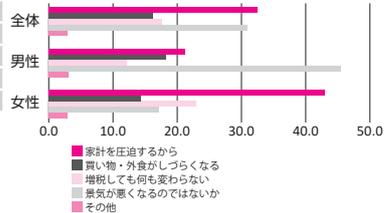
問 2 の理由



問 4 上記「問 2」で「できれば見送ってほしかった」、「絶対やめてほしかった」と回答した理由は何でしょうか。最も当てはまるものを 1 つ選んでください。

	全体	男性	女性	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
家計を圧迫するから	32.4	21.2	42.9	36.4	37.5	45.5	8.3	33.3	16.7
買い物・外食がしづらくなる	16.2	18.2	14.3	27.3	12.5	22.7	8.3	0.0	16.7
増税しても何も変わらない	17.6	12.1	22.9	9.1	12.5	4.5	41.7	22.2	33.3
景気が悪くなるのではないかと	30.9	45.5	17.1	18.2	37.5	27.3	41.7	44.4	16.7
その他	2.9	3.0	2.9	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7

問 2 の理由

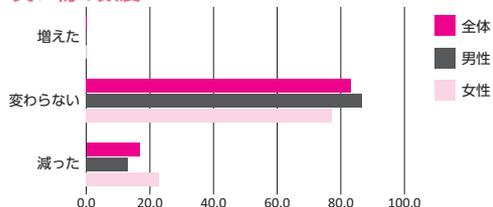


□ 問5

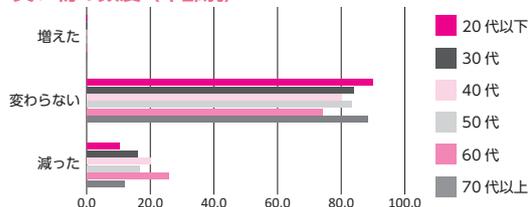
増税前（消費税 8%）と増税後（消費税 10%）の買い物の頻度に変化はありましたか。

	%								
	全体	男性	女性	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
増えた	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
変わらない	83.3	86.8	77.2	89.8	83.9	80.0	83.3	74.1	88.2
減った	16.7	13.2	22.8	10.2	16.1	20.0	16.7	25.9	11.8

買い物の頻度



買い物の頻度 (年齢別)



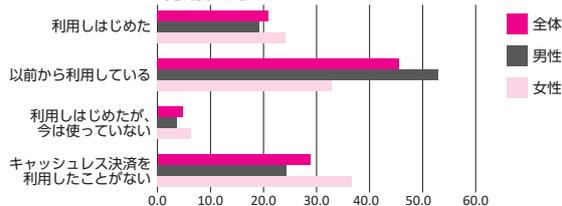
□ 問6

令和元年 10 月 1 日の消費税率引上げを機に^(注)「キャッシュレス決済」を利用しはじめましたか。

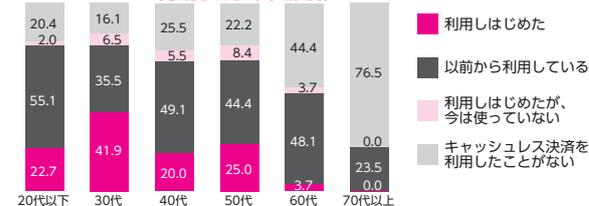
(注) キャッシュレス決済とはクレジットカードや電子マネー、口座振替を利用して紙幣・硬貨といった現金を使わずに支払い・受け取りをおこなう決済のこと。

	%								
	全体	男性	女性	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
利用しはじめた	20.9	19.1	24.1	22.7	41.9	20.0	25.0	3.7	0.0
以前から利用している	45.6	52.9	32.9	55.1	35.5	49.1	44.4	48.1	23.5
利用しはじめたが、今は使っていない	4.7	3.7	6.3	2.0	6.5	5.5	8.4	3.7	0.0
キャッシュレス決済を利用したことがない	28.8	24.3	36.7	20.4	16.1	25.5	22.2	44.4	76.5

キャッシュレス利用状況



キャッシュレス利用状況 (年齢別)

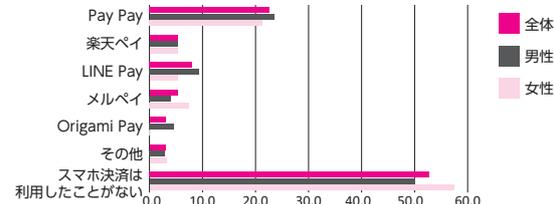


□ 問7

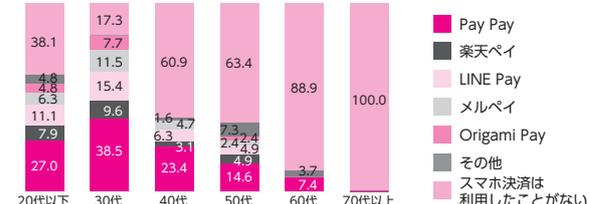
利用したことがあるスマホ決済サービスをすべて選んでください。

	%								
	全体	男性	女性	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
Pay Pay	22.7	23.5	21.3	27.0	38.5	23.4	14.6	7.4	0.0
楽天ペイ	5.3	5.3	5.3	7.9	9.6	3.1	4.9	0.0	0.0
LINE Pay	8.0	9.4	5.3	11.1	15.4	6.3	4.9	0.0	0.0
メルペイ	5.3	4.1	7.4	6.3	11.5	4.7	2.4	0.0	0.0
Origami Pay	3.0	4.7	0.0	4.8	7.7	0.0	2.4	0.0	0.0
その他	3.0	2.9	3.2	4.8	0.0	1.6	7.3	3.7	0.0
スマホ決済は利用したことがない	52.7	50.0	57.4	38.1	17.3	60.9	63.4	88.9	100.0

利用したことがあるスマホ決済サービス



利用したことがあるスマホ決済サービス (年齢別)



問1の消費税10%への負担は全体として「やや感じている」と回答の方が48.8%と半数近くとなった。年齢別にみると『20代以下』から『60代』の方は「やや感じている」という回答がトップ項目となったが、『70代以上』の方は「あまり感じていない」がトップ項目となった。問2の消費増税についての考えを伺ったところ全体として「仕方のないことである」と回答の方が多く、66.5%となった。また「良いことだと感じている」、「仕方のないことである」と回答の方が147名(215名中)であり、理由としては「社会保障制度が心配だから」と回答の方が多かった。一方「できれば見送ってほしかった」、「絶対やめてほしかった」と回答の方が68名(215名中)であり、理由としては「家計を圧迫するから」が32.4%、「景気が悪くなるのではないかと」が30.9%となった(問3、問4)。問5の増税前と増税後の買い物頻度については全体として、83.3%(215名中179名)の方が「変わらない」と回答した。問6のキャッシュレス決済の利用については「利用しはじめた」、「以前から利用している」と回答の方が計143名(215名中)となり、6割以上の方が利用しているという結果となった。問7の利用したことがあるスマホ決済サービスについては全体として52.7%の方が「スマホ決済は利用したことがない」と回答、「Pay Pay」を利用している方が22.7%次いで「LINE Pay」が8.0%となった。「スマホ決済は利用したことがない」を年齢別でみると30代の方は17.3%と最も少なく、『70代以上』の全ての回答者は100%となった。

経済日誌・主要動向

〈国内〉

- ◎内閣府が発表した10月の機械受注統計（季節調整済み）によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額は、前月比6.0%減の7,988億円となった。うち製造業は同1.5%の減少、非製造業は同5.4%の減少だった。
- ◎経済産業省が発表した11月の鉱工業生産指数（速報、10年=100、季節調整済み）は、前月比0.9%低下の97.7となった。低下業種は、生産用機械工業、電気・情報通信機械工業など。基調判断は「生産は弱含み」の据え置きとなった。
- ◎国土交通省が発表した11月の新設住宅着工戸数は、前年同月比12.7%減の7万3,523戸となった。利用関係別では、持家、貸家及び分譲住宅ともに減少した。
- ◎11月の国内新車販売台数（軽を除く）は、前年同月比14.6%減の23万8,844台となった。軽自動車は同9.4%減の14万7,015台で、2カ月連続のマイナスとなった。
- ◎日銀が発表した11月の国内企業物価指数（15年平均=100、速報値）は、前月比0.2%増加、前年同月比0.1%増加して102.2となった。円ベースでは、輸出物価指数は前年比5.9%低下、輸入物価指数は同11.2%低下した。
- ◎財務省が発表した11月の貿易統計速報（通関ベース）によると、輸出は自動車、鉄鋼などが減少し、対前年同月比7.9%の減少、輸入は原粗油、通信機などが減少し同15.7%の減少となった。その結果、輸出額から輸入額を差引いた貿易収支額は▲821億円で2カ月ぶりの赤字となった。

〈県内〉

- ◎長野県が発表した10月の県内鉱工業生産指数（季節調整値、10年=100、速報）は、前月比5.4%減の104.8で2カ月ぶりの低下。業種別では、汎用・生産用・業務用機械工業、情報通信機械工業、輸送機械工業などが低下した。
- ◎長野県が発表した11月の長野市の消費者物価指数（2015年=100、確報値）は、生鮮食品を除く総合指数は103.3となり、前月比0.1%上昇した。また、前年同月比も1.0%上昇し、35カ月連続のプラスとなった。一方、全国11月の消費者物価指数（2015年=100、確報値）は生鮮食品を除く総合指数が102.2だった。
- ◎県内11月の有効求人倍率（パートタイムを含む、季節調整値、速報）は、前月比0.03%下回り、1.50倍となった。一方、全国は1.57倍だった。中信地域の安定所別では、松本1.50倍、木曽福島2.34倍、大町1.89倍だった。また、県内11月の新規求人数は1万6,124人となり、前年同月比で11.4%減少した。
- ◎長野県宅地建物取引業協会が発表した（2019年10月1日現在）長野県不動産市況DI調査によると、県内住宅地市況DIはマイナス4P（前回調査マイナス6P）であり、県内の不動産市況は未だマイナス圏にあるものの概ね横ばいの状況で推移している。なお中信地区の住宅地市況DIはプラス8P（前回調査マイナス12P）であり、地区内の住宅地市況は堅調に推移している。

新設住宅着工戸数動向

県建築住宅課がまとめた令和元年11月の県内新設住宅着工戸数は前年同月比1.0%増加の1,030戸となった。中信地区の新設住宅着工戸数は同6.1%減少の230戸となった。

市郡別の着工数は松本市143戸、塩尻市24戸、大町市6戸、安曇野市35戸、北安曇郡13戸、東筑摩郡8戸、木曽郡1戸だった。

県内新設住宅着工の利用関係別の内訳を見ると、持家は2カ月連続の減少、貸家は2カ月連続の増加、分譲は4カ月連続の減少となった。

中信地域観光客入込動向

松本城管理事務所がまとめた令和元年10月～12月期の国宝松本城への見学入場者数は前年同期比13.3%減の18万7,016人だった。外国人入場者数は3万6,524人で同12.0%の増加となった。10月は台風19号の影響で「信州・松本そば祭り」が中止となり入場者数が減少した。11月は「国宝松本城と鷹狩り」の開催が二の丸へ移動（昨年度までは本丸庭園で開催）したことで入場者数が減少した。昨年の12月は「松本山雅J1昇格報告会」を本丸庭園で開催し、入場者数が伸びたが、今年の12月は例年並に推移した。

松本市山岳観光課がまとめた令和元年9月～11月期の上高地方面への入り込み者数は白骨が同9.2%増加の7万1,000人、乗鞍高原は同5.6%減少の11万0,300人だった。

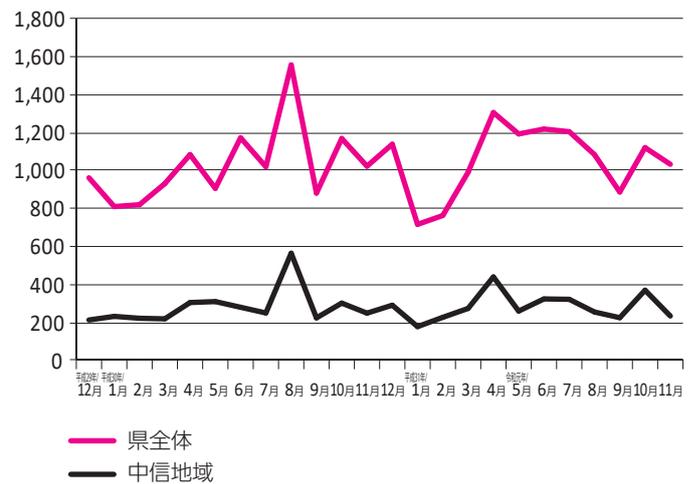
立山・黒部アルペンルートのダム見学トrolleyバスの10月の利用者数は、前年同月比36.5%減少し94,296人、11月の利用者数は同19.0%減少し40,413人だった。

白馬村がまとめた令和元9～11月期の観光客の入り込みは、平地観光が28万5,600人で同15.4%の増加、山岳観光も11,800人で同43.9%の増加となった。

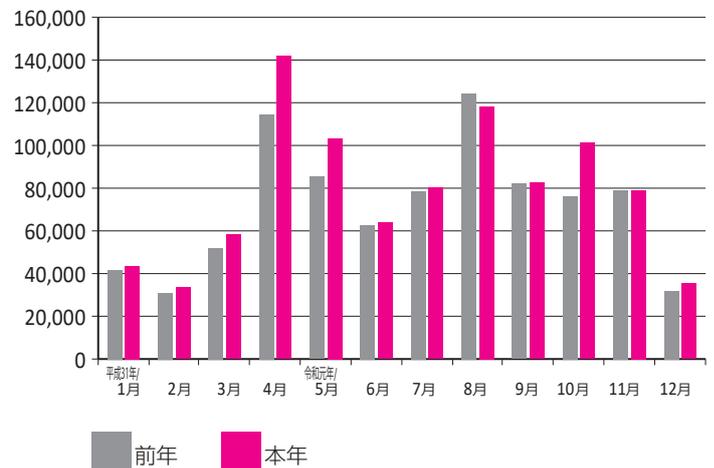
松本空港利用動向

フジドリームエアラインズ（FDA）がまとめた12月の利用実績によると、定期便の合計搭乗者数は8,518人（前期比較のため神戸線は除く）で前年同月比456人の増加となった。利用率（提供座席数に占める搭乗者数の割合）は札幌線が同5.7%低い64.0%、福岡線が同3.6%高い54.5%だった。また令和元年10月27日に新設された神戸線（1日1往復）の利用率は3路線の中で最も高い78.2%となり、引き続き好調を維持している。（参考：神戸線利用者数同年10月672人、11月4,221人、12月3,760人）

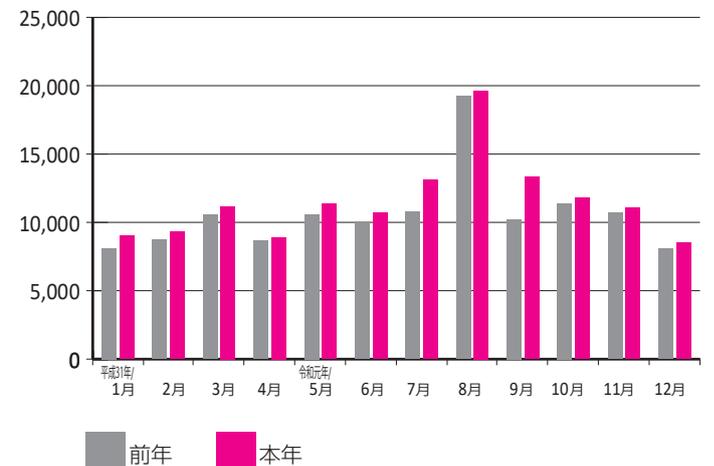
新設住宅着工戸数推移表



松本城見学入込数推移表



松本空港利用状況（福岡・札幌線合計）推移表



「創業以来一世紀、地域と 共に生き、未来を創造する」

株式会社 相模組

代表取締役社長 蜜澤 茂志



① 「相模組」の歴史について教えてください。

弊社は1918年（大正7年）に創業し、大町市を本拠地として建築事業や土木事業、住宅事業やリフォーム事業などを多岐に渡り行っています。一昨年、創業100年を迎えました。

創業当時は山での木材の切り出しから始まった会社です。当時は駅構内に拠点を置き、鉄道を利用して東京まで木材を届けていました。その後製材業を経て、建設業へと発展していきました。

② 歴史・知名度がある会社の代表を引き継がれて、ご苦労も多いかと思いますが。

弊社には100年の歴史があり、その長い歴史を地域の皆様に支えられてきました。

代表就任時には、地域建設業のリーダーとして果たさなければいけない“役割”があると感じました。

これは大変なことを引き受けたな、とも思いましたが、社会奉仕し、建設を通して地域の発展に尽力したいという前社長の意思を継ごうと決意しました。

③ 社長のこだわりはありますか。

特別なこだわりというのはいないのですが、この100年の歴史ある会社を次の新たな100年に繋げていくためには、守っていかなければならない伝統があると思います。

その中で最も重要な点は、お客様からの信頼で

す。特に、地域のお客様。お客様に対して「誠実な仕事をして適正な利益を得る」というのが私の信条です。

そして100年も歴史があれば会社に悪いもの、例えるなら垢のようなものが溜まっていきます。

慣れによる甘えがあったり、職人氣質で自己満足な仕事をしてしまったり。それは、次の100年に向けて責任を持って洗い流していかないとけません。

これからは時代も大きく変化していきます。今まで100年かけて築きあげたものが、これからは10年で変わるかもしれない。昨日までよかったことが、明日からはダメかもしれない。いつまでも同じことをやっていると取り残されてしまいます。これからそれぞれの時代に合うように、弊社も変化していきたいと考えています。

具体的には何を変えていくのか、とよく聞かれるのですが、それは今の時点ではわかりません。

優柔不断と言われてしまうかもしれませんが、これからの時代を生きていくには前もって考えるのではなく、その時代・その場で臨機応変に変えていく必要があると思います。明日、何が起こるか

もわからないですから。

これから少子高齢化が進めば住宅の着工件数も減ってくるでしょうし、現状、公共工事も道路や橋の新設は減ってきています。将来増えていくのはインフラの維持・修繕、今ある建物のメンテナンスしかありません。

今後は、今までと考え方を変えていかないと生き残っていけないと思います。これからは災害に備えて国土を強靱化し、災害に強い国作りをしていく必要があると考えています。

④地域トップの規模・技術集団としての評判が高いですが。

従業員の8割以上が、土木や建築の専門資格を持っています。最近の資格取得はとても難しく、費用も時間もかかります。学校へ通って勉強しなければ取得出来ない資格もあります。

現在も授業料や受験費用の負担・資格手当の支給等を行いサポートしていますが、これからは職員のモチベーションを上げて、人材確保できるような取り組みをもっとしていきたいです。この業界は人手不足ですから。

⑤先ほどのお話にもありました、人材確保や育成にはどのように取り組まれておりますか。

春休みと夏休みには、インターンシップの学生を受け入れています。仕事に興味を持つきっかけになってくれていると思います。

また従業員の働きやすさや健康への配慮を重視した取り組みが評価され、一昨年から経済産業省より「健康経営優良法人」の認定を受けています。

入社後の育成としては、今年から新入社員にマンツーマンの教育係制度を取り入れました。質問や相談がしやすいよう、教育係はある程度新人と年齢の近い社員に任せています。この制度を通して、

教育係を務める社員の成長にもつながっていると実感しています。

このような取り組みが、将来の離職率の低下につながっていくと期待しています。

それに弊社が目指している「地域社会への貢献」には、利益を出すだけでなく雇用を生むことや地域の経済消費も含まれていると考えています。そのためにも、会社も社員も元気でないとはいけませんからね。

⑥建設会社にはこれからどんな取り組みが必要でしょうか。

これからは、建設会社の仕事は減ることはあっても増えていくことはないと思います。

職人さんの平均年齢も全体的に上がっていますし、将来的にはこの業界もM & Aなどで淘汰されていくことになるかと予想しています。技術者の数が減れば、複数の会社で合同の設計部門を作ることなども将来的には考えていかないとはいけませんね。

今後も地元でやっていく以上は、相模組は身近な存在の建設会社でありたい。建設業もサービス産業、という姿勢は継続していきたいです。やはりお客様あつての仕事ですから。

弊社は公共事業も多く請け負っていますが、建築・土木だけでなく、近年は三本目の柱として住宅にも力を入れています。公共事業が減っても売り上げを維持できるよう、先を見据えて営業力、技術力、そしてコストに対する対応力をさらに強化していきたいです。

今、大町市は少しずつ活性化して変わり始めています。その変化にどう関わり、対応していくかが今後の課題です。時代に左右されないというのはもちろん難しいことですが、柔軟な考え方で生き残る道を模索していきたいです。

文武両宝

この街と生きていく。



国宝 旧開智学校



国宝 松本城